

令和5年度

決算説明資料

交 通 局

目 次

ページ

1. 高速鉄道事業会計 決算の総括	
(1) 経営状況	1
(2) 重要施策	4
2. 交通局所管 決算の概要	
(1) 高速鉄道事業会計	14
(2) 一般会計（交通局所管）	18
3. 交通局所管 決算の内容	
(1) 高速鉄道事業会計	20
(参考) 経営状況	36
(2) 一般会計（交通局所管）	38
【 参 考 】	
高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移	41

1. 令和5年度 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	差引(△印減)		
				増減	比率	
輸 送 人 員	定期	人	(224,962)	(201,790)	(23,172)	(11.5%)
			82,336,320	73,653,420	8,682,900	11.8%
	定期外	人	(257,075)	(197,367)	(59,708)	(30.3%)
			94,089,362	72,038,833	22,050,529	30.6%
	計	人	(482,037)	(399,157)	(82,880)	(20.8%)
			176,425,682	145,692,253	30,733,429	21.1%
乗車料 収 入	定期	円	11,788,017,150	10,561,061,250	1,226,955,900	11.6%
	定期外	円	22,598,888,855	17,450,625,814	5,148,263,041	29.5%
	計	円	34,386,906,005	28,011,687,064	6,375,218,941	22.8%
単年度損益	円	8,533,398,980	3,708,567,620	4,824,831,360	130.1%	
累積損益	円	△ 100,357,584,121	△ 108,890,983,101	8,533,398,980	△ 7.8%	
企業債残高	円	207,745,576,715	219,140,964,915	△ 11,395,388,200	△ 5.2%	
資金不足比率	%	—	—	—	—	

※ 輸送人員欄の上段()書きは、一日あたりの輸送人員である。

※ 資金不足比率の「-」は、財政健全化法上の資金不足額がないことを示す。

(安全に関する報告)

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	2	1	0	1	0
計	2	1	0	1	0

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則(国土交通省令)で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

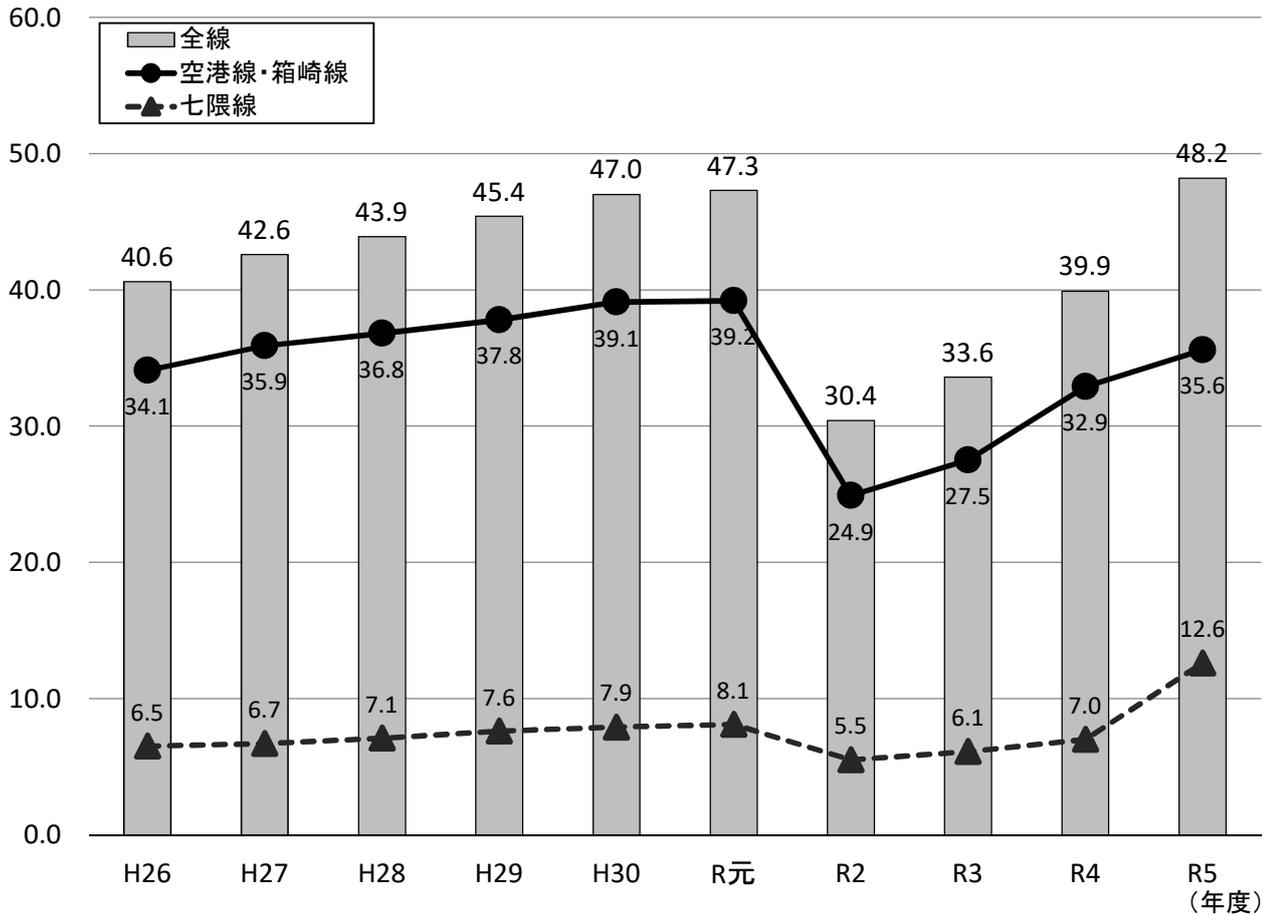
※ 輸 送 障 害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態(運休又は30分以上の遅延を生じたもの)であって、運転事故以外のもの。

(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		対前年度 伸び率
										最終予算	決算	
空港線・ 箱崎線 (a)	340,559	358,917	367,781	378,534	390,594	392,363	249,270	274,505	329,253	353,100	355,835	8.1%
七隈線 (b)	65,476	67,534	71,643	75,673	79,408	81,119	54,619	61,102	69,904	122,800	126,202	80.5%
全線計 (a+b)	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	399,157	475,900	482,037	20.8%

(単位:万人)



(2) 重要施策

()内は前年度決算額

① 安全・安心の確保

1,973,347千円 (2,236,009千円)

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組んだ。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信した。

ア 施設、車両などの安全性の確保

1,931,493千円 (2,160,483千円)

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づき補修工事を実施するとともに、経年劣化した駅の内外装や七隈線運行管理システムを計画的に改修・更新し、施設・設備等の安全性の確保に取り組んだ。

また、車両については、2000系車両の大規模改修や3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両製作を推進した。

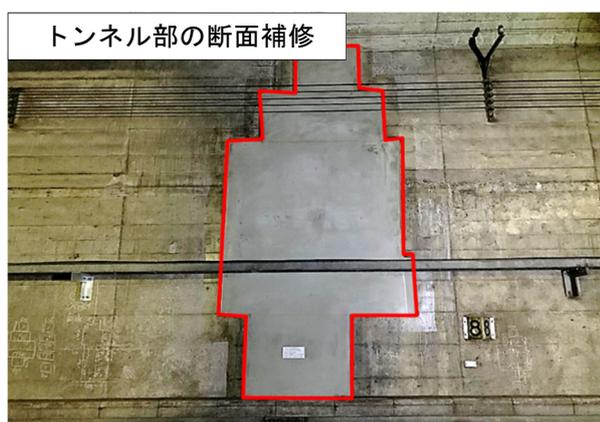
そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した改修事業を推進した。

イ 災害対策などの強化

41,854千円 (75,526千円)

局地的な集中豪雨などによる浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化するため、駅出入口の経年劣化した止水板の改良を計画的に実施した。

また、バリアフリートイレの自動扉押しボタンの非接触化、エレベーターの非接触自動運転、駅や車両などにおける消毒の実施など、感染症対策に継続して取り組んだ。



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 施設、車両などの 安全性の確保	2,089,705	1,931,493	133,155	25,057	
土木構造物補修工事	221,048	219,129	-	1,919	トンネル断面修復 等
駅内外装改修	231,600	214,223	-	17,377	駅内外装改修工事 (博多・中洲) 駅内外装改修工事実施 設計(室見)
自動列車制御装置 (ATC)更新	383,977	383,977	-	-	対象駅:貝塚駅 (7 駅中 7 駅目)
七隈線運行管理 システム更新	317,568	314,108	-	3,460	主要機器の更新 等
2000系車両大規模 改修	266,795	266,047	-	748	車体の補修、主要機器 の更新 等
3000系車両列車制御 装置更新	520,036	518,540	-	1,496	自動列車制御装置・自 動列車運転装置の更新 等
姪浜車両基地大規模 改修	143,000	9,845	133,155	-	検車庫大規模改修工事 等
1000N系車両更新 事業	5,681	5,624	-	57	新造車両の製作 (消耗品の購入)
イ 災害対策等の強化	65,531	41,854	-	23,677	
浸水対策事業	16,028	12,855	-	3,173	駅施設の浸水対策改良 工事
新型コロナウイルス 感染症対策	49,503	28,999	-	20,504	「バリアフリートイレ」の自動 扉押しボタンの非接触化、 エレベーター非接触自動 運転、駅や車両の消毒 等
合計	2,155,236	1,973,347	133,155	48,734	

()内は前年度決算額

② 快適で質の高いサービスの提供 161,387 千円 (1,650,448 千円)

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進した。

ア 快適・便利な環境づくり 141,318 千円 (1,597,797 千円)

お客様に安心・快適にご利用いただくため、乗車マナー向上やより安全な乗降の確保に向けた取組みを継続するとともに、駅の空調設備を改善した。

また、2000N系車両及び3000系車両の車内に防犯カメラを設置するとともに、天神駅及び博多駅に防犯カメラを増設するなど、効果的な防犯対策に取り組んだ。

イ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供 20,069 千円 (52,651 千円)

福岡市を訪れる国内外からのお客様等の利便性向上を図るため、引き続き地下鉄駅コンシェルジュを配置するとともに、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」期間中は福岡空港駅にも配置した。

また、車両等の非常用設備について、設置位置や使用方法等をわかりやすく表示するなど、案内サインの充実に取り組んだ。

乗車マナーの向上(エスカレーター音声案内)



防犯対策の強化(車内防犯カメラ)



インバウンド対策(博多駅コンシェルジュ)



非常用設備表示ステッカーの設置



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 快適・便利な環境 づくり	214,872	141,318	14,670	58,884	
乗車マナーの向上	72,579	39,094	-	33,485	乗車マナー向上キャンペーン、エスカレーター音声案内装置設置 等
防犯対策の強化	46,583	38,145	-	8,438	車内・駅防犯カメラの設置等
混雑の緩和	1,282	925	-	357	3000A系車両予備品購入等 (再掲額を含む)
より安全な乗降の 確保	47,520	43,362	-	4,158	3000系車両半自動モード導 入改良
駅空調の改善	46,908	19,792	14,670	12,446	空調設備の改善 (野茶・茶山・桜坂)
イ 来街者にも使い やすい環境整備と サービスの提供	21,906	20,069	-	1,837	
インバウンド対策	21,906	20,069	-	1,837	車内案内表示器の改修、地 下鉄駅コンシェルジュ 等
合計	236,778	161,387	14,670	60,721	

()内は前年度決算額

③ まちづくりへの貢献 197,217千円 (1,511,569千円)

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進した。

また、脱炭素化の推進など環境対策に関する取組みを推進した。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など ー 千円 (205,257千円)

博多駅筑紫口において、駅リニューアルの一環として、新たな店舗区画を創出し、お客様にとってより魅力的な店舗の誘致を図ることとしていたが、全国的な電設資材不足による工期延長のため、令和6年度に繰越を行った。

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携 2,683千円 (273千円)

駅ごとの近隣の街並みや地域の歴史、観光資源等の特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組むことにより、各駅の個性化・活性化を図るとともに、各駅の魅力を効果的に発信した。

また、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の気運醸成と地下鉄利用の促進を図るため、車内での案内放送や駅の装飾等を実施した。

ウ 環境対策に関する取組み 194,534千円 (1,306,039千円)

省エネのため、トンネル内の照明や駅構内の電照広告等のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組んだ。

また、脱炭素化を推進するため、再生可能エネルギー由来電力を計画的に導入した。



(単位：千円)

(単位：千円)分	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 沿線まちづくりに 対応した駅施設の 改良など	23,592	-	23,592	-	
博多駅筑紫口 リニューアル事業	23,592	-	23,592	-	利便施設改良工事
イ 沿線の地域、 イベント、施設 などとの連携	3,451	2,683	-	768	
世界水泳選手権 大会との連携	2,654	2,193	-	461	案内放送、駅装飾、地下 鉄駅コンシェルジュ等 (再掲額を含む)
駅の魅力づくり	797	490	-	307	駅装飾等
ウ 環境対策に関する 取組み	234,757	194,534	-	40,223	
駅照明等のLED化 改良工事	108,942	98,462	-	10,480	トンネル内照明のLED化、 電照広告のLED化等
再生可能エネルギ ー由来電力の利用 推進	125,815	96,072	-	29,743	地下鉄用電力への計画的 導入
合計	261,800	197,217	23,592	40,991	

()内は前年度決算額

④ 経営基盤の強化

49,171 千円 (44,888 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大幅な変化に対応するため、地下鉄の中長期的な経営の基本計画である経営戦略の再構築に取り組んだ。

また、経営基盤を強化するため、戦略的な営業施策の推進、広告・駅ナカ事業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組んだ。

そのほか、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組んだ。

ア 経営戦略の再構築

105 千円 (148 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大幅な変化に対応するため、地下鉄の中長期的な経営の基本計画である経営戦略について、新たな基本計画となる「長期ビジョン」と実施計画である「中期経営計画」への再構築に着手した。

イ 戦略的な営業施策の推進

21,465 千円 (28,098 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したお客様の地下鉄利用を促進するため、七隈線延伸開業を契機として、観光資源を活かした周遊コースの開発・情報発信や集客施設等との連携したイベント等の戦略的営業施策を実施するなど、地下鉄利用の魅力の向上を図った。

ウ 新技術の積極的な活用

8,623 千円 (443 千円)

福岡市実証実験フルサポート事業を活用した「クレジットカードの非接触決済機能を活用した鉄道改札通貨に関する実証プロジェクト」により、お客様の利便性・快適性などに資する新たな技術の活用に取り組んだ。

エ 人材確保と育成

18,978 千円 (16,199 千円)

交通局人材育成プランに基づき、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため、研修の充実に取り組むとともに、鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進した。

マーケティングに基づく営業戦略



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 経営戦略の再構築	320	105	-	215	
経営戦略の再構築	320	105	-	215	福岡市地下鉄経営戦略懇話会開催経費
イ 戦略的な営業施策の推進	24,316	21,465	-	2,851	
マーケティングに基づく営業戦略	24,316	21,465	-	2,851	地下鉄フェスタの開催、周遊コース開発・情報発信 等
ウ 新技術の積極的な活用	9,123	8,623	-	500	
キャッシュレス決済手段の拡充	9,123	8,623	-	500	タッチ決済乗車実証実験の拡充
エ 人材確保と育成	20,849	18,978	-	1,871	
安全・安心を支える人材の育成	20,849	18,978	-	1,871	基本研修、派遣研修、資格取得支援 等
合計	54,608	49,171	-	5,437	

()内は前年度決算額

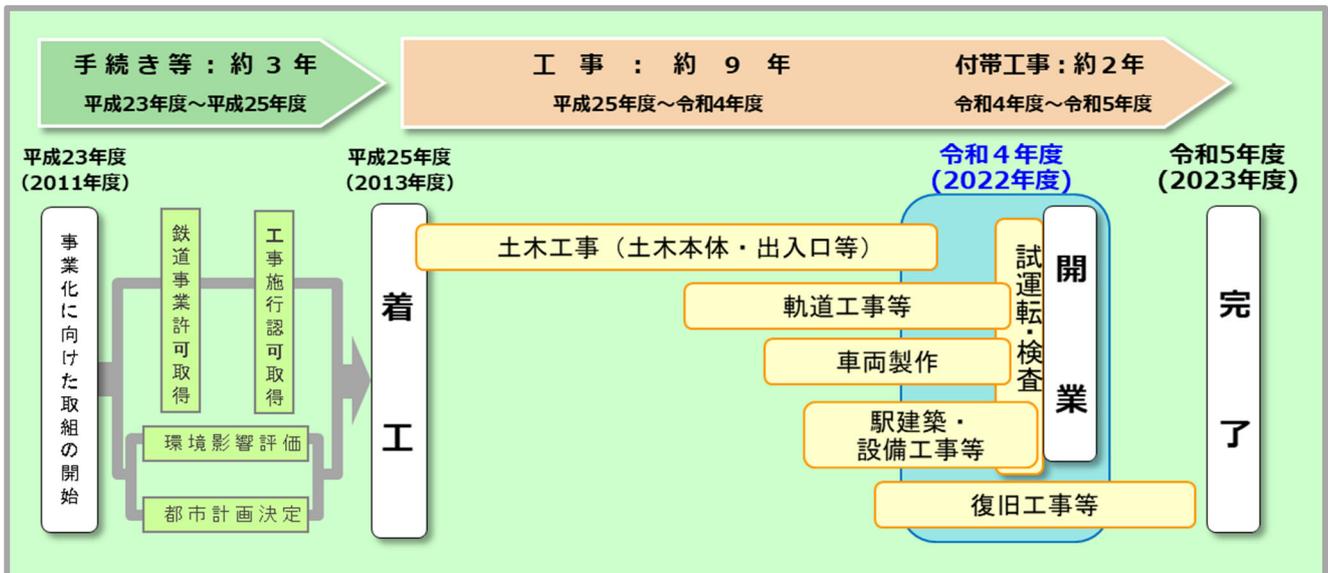
⑤ 七隈線延伸事業の推進

295,077 千円 (14,227,904 千円)

安全対策に万全を期しながら、道路本復旧工事等を実施し、事業は完了した。

<事業の概要>

- ◇延伸区間 天神南～博多
- ◇建設キロ 約1.4 km (営業キロ約1.6 km)
- ◇事業費 60,215,102 千円
- ◇開業日 令和5年3月27日



(単位：千円)

事業名	最終予算 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
七隈線延伸事業	295,078	295,077	-	1	道路本復旧工事 等

※上記には高速鉄道事業会計以外の負担により施工する受託工事費等を除く

2. 令和5年度 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額		
		当 初	補 正	計
高速 鉄道 事業 収益	1. 営業収益	円 30,977,798,000	円 4,905,880,000	円 35,883,678,000
	2. 営業外収益	4,841,517,000	-	4,841,517,000
	3. 特別利益	62,327,000	-	62,327,000
	計	35,881,642,000	4,905,880,000	40,787,522,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	流 用	計
高速 鉄道 事業 費用	1. 営業費用	円 30,756,450,000	円 -	円 △ 245,055,000	円 30,511,395,000
	2. 営業外費用	3,494,996,000	442,839,000	245,055,000	4,182,890,000
	3. 特別損失	7,676,000	-	-	7,676,000
	4. 予備費	10,000,000	-	-	10,000,000
	計	34,269,122,000	442,839,000	-	34,711,961,000

収入支出差引	予 算 額		
	当 初	補 正	計
	円 1,612,520,000	円 4,463,041,000	円 6,075,561,000

損益(消費税要素除く)

4 年 度 末 累 積 損 益 △ 108,890,983,101円

5 年 度 (単 年 度) 損 益 8,533,398,980円

5 年 度 末 累 積 損 益 △ 100,357,584,121円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 37,026,543,872	円 1,142,865,872	増減の主な内容 運輸収益 858,164,005円 土地物件賃借料 103,382,516円
4,961,128,676	119,611,676	増減の主な内容 長期前受金戻入 142,388,666円
283,243,565	220,916,565	増減の主な内容 固定資産売却益 215,263,565円
42,270,916,113	1,483,394,113	対予算比率 103.6%

決 算 額	不 用 額	備 考
円 29,324,850,018	円 1,186,544,982	不用額の主な内容 給与費 442,351,441円 電気料 337,226,330円
4,182,886,135	3,865	
6,908,000	768,000	
-	10,000,000	
33,514,644,153	1,197,316,847	対予算比率 96.6%

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 8,756,271,960	円 2,680,710,960	

② 資本的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	円 7,971,000,000	円 -	円 847,000,000	円 8,818,000,000
	2. 出 資 金	998,169,000	-	211,232,000	1,209,401,000
	3. 補 助 金	3,406,720,000	-	-	3,406,720,000
	4. 雑 収 入	846,774,000	-	-	846,774,000
	計	13,222,663,000	-	1,058,232,000	14,280,895,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	円 5,087,146,000	円 -	円 1,061,132,000	円 6,148,278,000
	2. 企 業 債 償 還 金	18,542,743,000	-	-	18,542,743,000
	計	23,629,889,000	-	1,061,132,000	24,691,021,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,862,415,442円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200,762,621円及び損益勘定留保資金 10,661,652,821円で補てんした。

資金過不足額

4 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	△ 2,192,888,365 円
5 年 度 (単 年 度) 資 金 過 不 足 額	7,692,627,275 円
5 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	5,499,738,910 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 7,141,000,000	円 △ 1,677,000,000	翌年度繰越額 1,237,000,000円
790,647,000	△ 418,754,000	翌年度繰越額 327,434,000円
3,408,250,897	1,530,897	
470,968,657	△ 375,805,343	
11,810,866,554	△ 2,470,028,446	対予算比率 82.7%

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 4,136,893,796	円 1,637,170,000	円 374,214,204	翌年度繰越額の内訳 営業線改良 1,637,170,000円 不用額の主な内訳 営業線改良 374,213,250円
18,536,388,200	-	6,354,800	
22,673,281,996	1,637,170,000	380,569,004	対予算比率 91.8%

(2) 一般会計(交通局所管)

歳 入

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(21款) 財産収入	円 62,961,000	円 7,624,000	円 -	円 70,585,000
(23款) 繰入金	529,169,000	-	-	529,169,000
(26款) 市債	800,000,000	-	62,000,000	862,000,000
計	1,392,130,000	7,624,000	62,000,000	1,461,754,000

歳 出

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(9款) 都市計画費	円 6,008,914,000	円 7,624,000	円 211,232,000	円 6,227,770,000

(△印 減)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 70,584,020	円 △ 980	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
305,849,068	△ 223,319,932	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための 基金受入金
668,000,000	△ 194,000,000	高速鉄道事業に対する出資金に充当した起債 (翌年度繰越額 186,000,000円)
1,044,433,088	△ 417,320,912	

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 5,783,859,088	円 327,434,000	円 116,476,912	1. 高速鉄道事業に対する補助 金及び出資金 5,396,496,068円 2. 高速鉄道建設基金積立金 387,363,020円

3. 令和5年度 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益	40,787,522,000 円	42,270,916,113 円	103.6 %
1. 営 業 収 益	35,883,678,000	37,026,543,872	103.2
1. 運 輸 収 益	33,528,742,000	34,386,906,005	102.6
2. 運 輸 雑 収 益	2,354,936,000	2,639,637,867	112.1
2. 営 業 外 収 益	4,841,517,000	4,961,128,676	102.5
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,000	796,026	796.0
2. 一 般 会 計 補 助 金	1,224,285,000	1,199,130,103	97.9
3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,617,132,000	3,759,520,666	103.9
4. 雑 収 益	-	1,681,881	皆増
3. 特 別 利 益	62,327,000	283,243,565	454.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	62,327,000	277,590,565	445.4
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	-	5,653,000	皆増

(△印 減)

増 減 B - A	説 明
1,483,394,113	円
1,142,865,872	
858,164,005	旅客運輸収益 年間輸送人員 176,425,682 人 1日平均輸送人員 482,037 人
284,701,867	1. 土地物件賃貸料 1,153,839,516 2. 広告料 957,707,698 3. 駅共同使用料 39,387,656 4. 雑収益 488,702,997
119,611,676	
696,026	貸付金利息
△ 25,154,897	1. 高速鉄道事業特例債元金補助金 555,200,000 2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金 454,676,852 3. 基礎年金拠出金等補助金 167,457,478 4. 特別減収対策企業債利子補助金 14,103,337 5. 補正予算債利子補助金 5,695,758 6. 博多駅中央改札口設置補助金 1,094,196 7. 脱炭素化事業債利子補助金 902,482
142,388,666	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額
1,681,881	人事異動等に伴う手当の返納等
220,916,565	
215,263,565	道路用地等有償所管換に伴う売却益
5,653,000	消費税の更正請求による還付金及び還付加算金

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	円 34,711,961,000	円 33,514,644,153	% 96.6
1. 営 業 費 用	30,511,395,000	29,324,850,018	96.1
1. 線 路 保 存 費	3,121,786,000	2,968,290,854	95.1
2. 電 路 保 存 費	2,029,943,000	1,925,491,707	94.9
3. 車 両 保 存 費	2,007,296,000	1,892,628,526	94.3

不 用 額 A－B	説 明
円 1,197,316,847	円
1,186,544,982	
153,495,146	<p>線路施設等の維持補修に要する経費</p> <p>1. 給与費 48人分 370,178,255 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経 費 2,598,112,599 軌道等保守費 (1,887,632,240) 光熱水費 (528,158,390) 賃借料 (86,254,674) 委託料 (34,673,124) その他の経費（道路占用料等） (61,394,171)</p>
104,451,293	<p>電路施設の維持補修に要する経費</p> <p>1. 給与費 52人分 366,301,592 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経 費 1,559,190,115 通信施設等保守費 (1,349,812,587) 光熱水費 (112,645,175) 固定資産除却費 (67,890,709) その他の経費(賀茂変電所VCT取替業務委託等) (28,841,644)</p>
114,667,474	<p>車両及び車両基地の維持補修に要する経費</p> <p>1. 給与費 44人分 307,288,132 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経 費 1,585,340,394 車両等保守費 (1,268,723,954) 委託料（車両清掃費含む） (201,345,049) 固定資産除却費 (37,191,753) 動力費 (35,068,299) その他の経費（光熱水費等） (43,011,339)</p>

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	4. 運 転 費	2,922,816,000	2,661,023,797	91.0
	5. 運 輸 管 理 費	2,133,476,000	2,040,352,903	95.6
	6. 運 輸 費	3,753,806,000	3,662,861,556	97.6
	7. 研 修 所 費	54,895,000	51,049,346	93.0

不 用 額 A－B	説 明
円 261,792,203	円 車両の運転に要する経費 1. 給与費 231人分 1,624,389,824 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,036,633,973 動力費 (928,685,272) 委託料 (29,134,159) 光熱水費 (23,605,074) 賃借料 (14,149,032) その他の経費（被服費等） (41,060,436)
93,123,097	運転及び運輸の管理事務に要する経費 1. 給与費 59人分 450,990,436 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,589,362,467 委託料 (1,088,004,765) 駅構内清掃 (658,612,316) 広告業務 (237,758,138) お客様サービスセンター業務等 (105,547,635) その他 (86,086,676) 乗車券・帳表類 (162,374,362) I Cカードポイント費 (134,786,032) その他の経費（クレジット決済手数料等） (204,197,308)
90,944,444	駅務等に要する経費 1. 給与費 157人分 1,249,762,302 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 2,413,099,254 駅業務等委託料 (1,349,866,247) 光熱水費 (464,691,462) 出改札設備等保守費 (462,872,986) その他の経費（固定資産除却費等） (135,668,559)
3,845,654	教習所の維持運営に要する経費 1. 給与費 5人分 40,416,205 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 10,633,141 研修等旅費 (4,746,548) 光熱水費 (2,929,328) その他の経費（鉄道技術講座負担金等） (2,957,265)

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	8. 一 般 管 理 費	982,506,000	618,282,154	62.9
	9. 減 価 償 却 費	13,504,871,000	13,504,869,175	100.0
	2. 営 業 外 費 用	4,182,890,000	4,182,886,135	100.0
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,033,804,000	2,033,802,733	100.0
	2. 消 費 税	2,147,649,000	2,147,647,900	100.0
	3. 雑 支 出	1,437,000	1,435,502	99.9
	3. 特 別 損 失	7,676,000	6,908,000	90.0
	1. そ の 他 特 別 損 失	7,676,000	6,908,000	90.0
	4. 予 備 費	10,000,000	-	皆減
	1. 予 備 費	10,000,000	-	皆減

不 用 額 A - B	説 明
円 364,223,846	円 一般管理に要する経費 1. 給与費 48人分 給料・手当・法定福利費等 409,668,813 2. 経 費 208,613,341 庁舎管理経費 (77,126,491) 事務用システム管理経費 (50,387,039) その他の経費 (各協議会負担金等) (81,099,811)
1,825	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
3,865	
1,267	1. 企業債利息 2,017,177,321 2. 企業債取扱諸費 16,625,412
1,100	消費税及び地方消費税の納付税額
1,498	過年度分消費税修正申告による追加納付金等
768,000	
768,000	1. 旧工事事務所敷金精算 5,118,000 2. 工事事務所原状回復工事費用敷金精算 1,790,000
10,000,000	
10,000,000	

② 資本的收入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 収 入	14,280,895,000 ^円	11,810,866,554 ^円	82.7%
1. 企 業 債	8,818,000,000	7,141,000,000	81.0
1. 企 業 債	8,818,000,000	7,141,000,000	81.0
2. 出 資 金	1,209,401,000	790,647,000	65.4
1. 一 般 会 計 出 資 金	1,209,401,000	790,647,000	65.4
3. 補 助 金	3,406,720,000	3,408,250,897	100.0
1. 一 般 会 計 補 助 金	3,406,720,000	3,406,718,965	100.0
2. 国 庫 補 助 金	-	1,531,932	皆増
4. 雑 収 入	846,774,000	470,968,657	55.6
1. 負 担 金 収 入	47,520,000	41,854,000	88.1
2. 雑 収 入	799,254,000	429,114,657	53.7

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
1,564,434,000 円	△ 905,594,446 円	円
1,237,000,000	△ 440,000,000	
1,237,000,000	△ 440,000,000	1. 建設改良費充当債 3,162,000,000 2. 高速鉄道事業特例債 577,000,000 3. 借換債 3,402,000,000
327,434,000	△ 91,320,000	
327,434,000	△ 91,320,000	建設改良費に対する出資金
-	1,530,897	
-	△ 1,035	1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金 3,346,692,847 2. 補正予算債元金補助金 39,975,806 3. 博多駅中央改札口設置補助金 20,050,312
-	1,531,932	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策 事業費補助金 1,531,932
-	△ 375,805,343	
-	△ 5,666,000	1. 七隈線延伸事業に伴う工事負担金収入 25,750,000 2. 福祉IC発行機更新に係る負担金収入 16,104,000
-	△ 370,139,343	1. 道路用地有償所管換（簿価相当分） 248,727,242 2. 橋本駅前広場用地有償所管換（簿価相当分） 109,275,910 3. 橋本駅駐輪場用地有償所管換（簿価相当分） 71,111,505

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	24,691,021,000 ^円	22,673,281,996 ^円	91.8%
1. 建 設 改 良 費	6,148,278,000	4,136,893,796	67.3
1. 建 物 費	1,116,339,000	469,576,533	42.1
2. 線 路 設 備 費	314,998,000	314,997,046	100.0
3. 電 路 設 備 費	1,259,705,000	809,694,254	64.3
4. 車 両 費	932,925,000	918,331,617	98.4
5. 機 械 装 置 費	2,135,694,000	1,291,358,530	60.5
6. 建 設 諸 費	339,346,000	283,875,144	83.7
7. リース資産購入費	49,271,000	49,060,672	99.6

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説 明
円 1,637,170,000	円 380,569,004	円
1,637,170,000	374,214,204	
474,461,000	172,301,467	1. 合同庁舎受変電設備更新 157,727,600 2. 業務用空調設備更新 52,439,860 3. 駅照明設備改良 51,220,950 4. エレベーター更新 44,102,820 5. 合同庁舎空調設備更新 44,089,958 6. その他（駅照明等のLED化改良等） 119,995,345
-	954	七隈線延伸事業道路本復旧等
328,075,000	121,935,746	1. 自動列車制御装置更新 383,977,000 2. 駅分電盤更新 160,746,300 3. 九電作業に伴う榎田変電所受電線張替 144,277,100 4. トンネル内照明改良 57,806,100 5. 空港・箱崎線非常放送連動改良 29,700,000 6. その他（交通局事務用電話交換機更新等） 33,187,754
-	14,593,383	1. 3000系車両列車制御装置更新 518,540,000 2. 2000系車両大規模改修 253,946,566 3. 3000系車両半自動モード改良 43,362,000 4. 車両のデッドマン装置報知機能改良 42,911,000 5. その他（車内防犯カメラ設置等） 59,572,051
834,634,000	9,701,470	1. ICカード管理システム更新 675,290,000 2. 七隈線運行管理システム更新 314,108,300 3. 自動改札機更新 87,901,000 4. 券売機ソフトウェア改良 40,339,200 5. 気吹集じん機更新 36,300,000 6. その他（検修設備更新基本計画委託等） 137,420,030
-	55,470,856	1. 給与費 31人分 246,156,209 2. 事務費等 37,718,935
-	210,328	リース資産の取得に係る経費

科	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
	2. 企業債償還金	18,542,743,000 円	18,536,388,200 円	100.0 %
	1. 企業債償還金	18,542,743,000	18,536,388,200	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説 明
円 -	円 6,354,800	円
-	6,354,800	1. 元金償還金 15,134,388,200 2. 借換えによる元金償還金 3,402,000,000

③経営戦略(財政計画)との比較

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876
	6年度	539,451	33,004	6,901	39,905	30,298	9,607	△ 66,269

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
実績及び予算	元年度決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度決算	335,607	20,925	7,120	28,045	27,879	166	△ 112,599
	4年度決算	399,157	25,494	6,615	32,109	28,400	3,709	△ 108,890
	5年度決算	482,037	31,296	7,678	38,974	30,441	8,533	△ 100,357
	6年度予算	490,500	31,363	7,330	38,693	32,779	5,914	△ 94,443
(5年度決算) (5年度計画) 差引		△ 50,921	△ 1,398	604	△ 794	△ 181	△ 613	△ 24,481

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297
14,817	34,841	△ 20,024	10,417	9,607	-		9,000	177,311

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
31,910	47,275	△ 15,365	9,013	166	△ 6,186	5,800	△ 4,294	224,308
31,712	43,044	△ 11,332	9,724	3,709	2,101	-	△ 2,193	219,141
11,811	22,673	△ 10,862	10,022	8,533	7,693	-	5,500	207,746
26,578	40,121	△ 13,543	10,839	5,914	3,210		8,710	198,962
△ 4,667	△ 9,216	4,549	△ 104	△ 613	3,832	-	△ 3,500	13,449

注) 6年度予算の資本的収支には、5年度からの繰越額を含む。

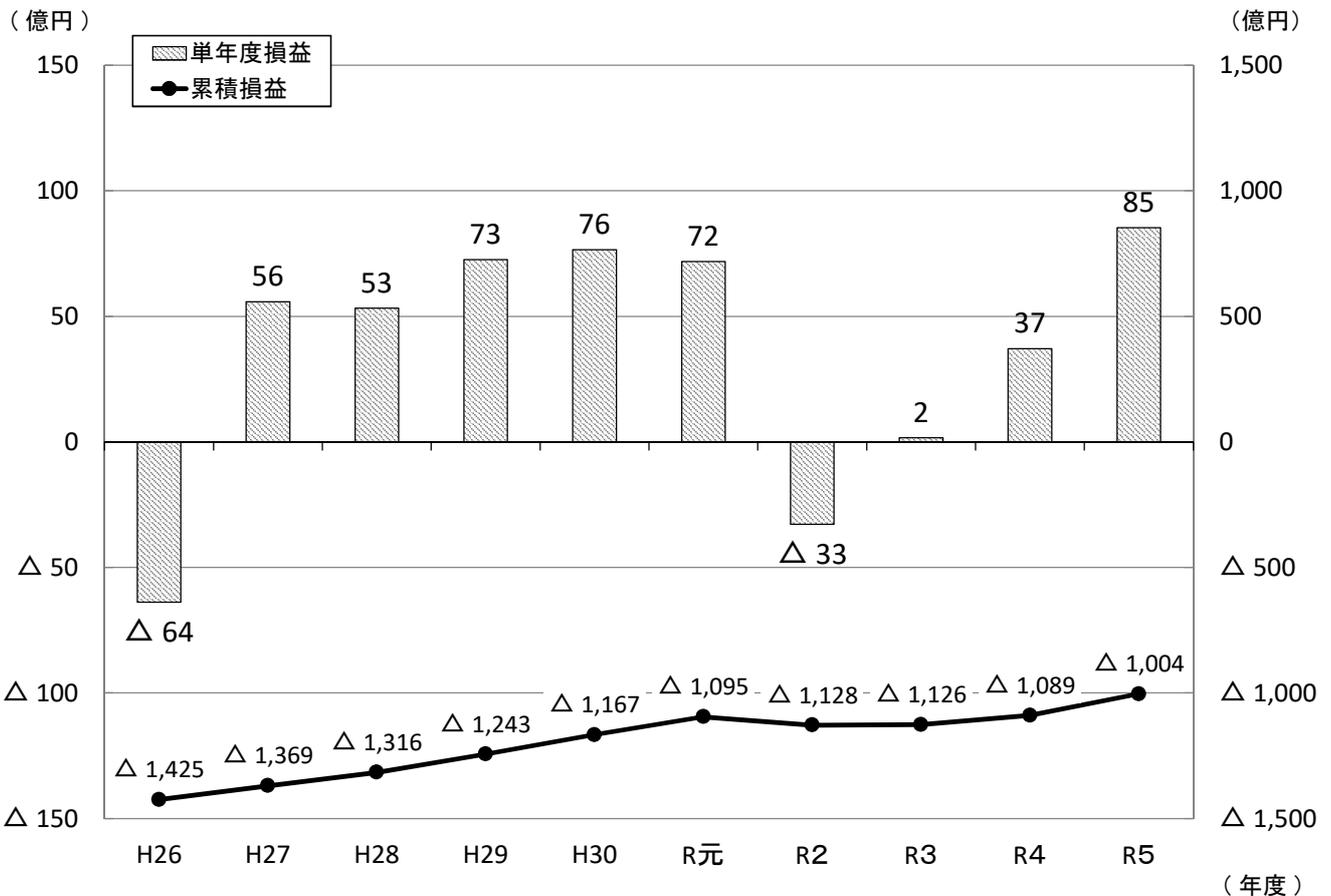
(参考) 経営状況

○ 損益の状況

(単位:百万円、税抜き)

区分	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
単年度損益	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	166	3,709	8,533
年度末累積損益	(1,608)※ △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△108,890	△100,357

※()内は、会計制度見直しに伴う調整額



○ 企業債の状況

(単位:百万円)

区分	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
起債額	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	15,452	7,141
償還額	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,619	18,536
年度末現在高	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	219,141	207,746
前年比	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△5,167	△11,395

(2) 一般会計(交通局所管)

(歳入)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	円 70,585,000	円 70,584,020	% 100.0
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設 基金繰入金	1. 高速鉄道建設 基金繰入金	529,169,000	305,849,068	57.8
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	862,000,000	668,000,000	77.5
合 計			1,461,754,000	1,044,433,088	71.5

(歳出)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
9. 都市計画費	6. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	円 5,840,406,000	円 5,396,496,068	92.4
		2. 高速鉄道建設 基金積立金	387,364,000	387,363,020	100.0
合 計			6,227,770,000	5,783,859,088	92.9

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 -	円 △ 980	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 223,319,932	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
186,000,000	△ 8,000,000	高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債 668,000,000 (翌年度繰越額 186,000,000)
186,000,000	△ 231,320,912	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 327,434,000	円 116,475,932	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金 4,605,849,068 2. 高速鉄道事業に対する出資金 790,647,000 (翌年度繰越額 327,434,000)
-	980	1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金 70,584,020 2. 高速鉄道建設基金積立金 316,779,000 (高速鉄道建設基金残高 10,461,516,824 円) (令和6年3月31日現在)
327,434,000	116,476,912	

【 参 考 資 料 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移

目 次

ページ

令和5年度	福岡市高速鉄道事業損益計算書	4 3
令和5年度	福岡市高速鉄道事業剰余金計算書	4 4
令和5年度	福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書	4 4
令和5年度	福岡市高速鉄道事業貸借対照表	4 6
	経営指標の推移（令和元～令和5年度）	4 8

令和5年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	31,296,049,991		
	(2) 運輸雑収益	<u>2,434,212,093</u>	33,730,262,084	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,745,097,908		
	(2) 電路保存費	1,789,743,967		
	(3) 車両保存費	1,752,808,216		
	(4) 運転費	2,564,189,354		
	(5) 運輸管理費	1,926,902,327		
	(6) 運輸費	3,450,231,787		
	(7) 研修所費	49,992,941		
	(8) 一般管理費	600,785,804		
	(9) 減価償却費	<u>13,504,869,175</u>	<u>28,384,621,479</u>	
	営業利益			5,345,640,605
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	796,026		
	(2) 一般会計補助金	1,199,130,103		
	(3) 長期前受金戻入	3,759,520,666		
	(4) 雑収益	<u>1,578,642</u>	4,961,025,437	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,032,291,346		
	(2) 雑支出	<u>17,939,280</u>	<u>2,050,230,626</u>	2,910,794,811
	経常利益			<u>8,256,435,416</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	277,590,565		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5,653,000</u>	283,243,565	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>6,280,001</u>	<u>6,280,001</u>	<u>276,963,564</u>
	当年度純利益			8,533,398,980
	前年度繰越欠損金			<u>108,890,983,101</u>
	当年度未処理欠損金			<u>100,357,584,121</u>

令和5年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	剰 余 金				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国 庫 補 助 金	一般会計 補 助 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	139,010,000,000 ^円	79,056,905 ^円	3,583,195,829 ^円	7,139,666,063 ^円	10,801,918,797 ^円
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	139,010,000,000	79,056,905	3,583,195,829	7,139,666,063	10,801,918,797
当年度変動額	790,647,000	0	0	0	0
出資金の受入	790,647,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	139,800,647,000	79,056,905	3,583,195,829	7,139,666,063	10,801,918,797

※本計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和5年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	139,800,647,000 ^円	10,801,918,797 ^円	△100,357,584,121 ^円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	139,800,647,000	10,801,918,797	(繰越欠損金) △100,357,584,121

※本計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

欠 損 金		資 本 合 計
未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
△ 108,890,983,101 円	△ 108,890,983,101 円	40,920,935,696 円
0	0	0
(繰越欠損金) △ 108,890,983,101	△ 108,890,983,101	40,920,935,696
8,533,398,980	8,533,398,980	9,324,045,980
0	0	790,647,000
0	0	0
8,533,398,980	8,533,398,980	8,533,398,980
(当年度未処理欠損金) △ 100,357,584,121	△ 100,357,584,121	50,244,981,676

令和5年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		27,904,767,554
イ	建物	106,338,355,029	
	減価償却累計額	△ 72,713,989,960	33,624,365,069
ウ	線路設備	487,899,487,237	
	減価償却累計額	△ 239,933,675,927	247,965,811,310
エ	電路設備	47,060,405,776	
	減価償却累計額	△ 26,951,928,045	20,108,477,731
オ	その他構築物	4,086,413,764	
	減価償却累計額	△ 1,870,366,024	2,216,047,740
カ	車両	46,607,248,209	
	減価償却累計額	△ 37,076,608,179	9,530,640,030
キ	機械装置	35,031,784,480	
	減価償却累計額	△ 25,686,827,572	9,344,956,908
ク	工具、器具及び備品	937,841,687	
	減価償却累計額	△ 822,394,387	115,447,300
ケ	リース資産	270,085,200	
	減価償却累計額	△ 123,642,660	146,442,540
コ	建設仮勘定		828,689,726

351,785,645,908

(2) 無形固定資産

ア	ソフトウェア		1,160,923,247
イ	地上権		646,649,508

1,807,572,755

(3) 投資

ア	出資金		32,145,000
イ	その他投資		1,562,815

33,707,815

投資合計

固定資産合計

353,626,926,478

2 流動資産

(1)	現金・預金		16,534,711,507
(2)	未収金		1,750,897,467
(3)	貯蔵品		246,990,936
(4)	前払費用		35,407
(5)	前払金		80,717,000
(6)	その他流動資産		32,007,000

18,645,359,317

流動資産合計

資産合計

372,272,285,795

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		178,504,978,860	
(2)	リ ー ス 債 務 金		108,288,070	
(3)	引 当 金			
	ア 退 職 給 付 引 当 金	5,251,799,845	5,251,799,845	
	固 定 負 債 合 計			183,865,066,775
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		29,240,597,855	
(2)	リ ー ス 債 務 金		52,798,724	
(3)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	375,103,000	375,103,000	
(4)	未 払 金		6,033,929,866	
(5)	前 受 金		4,316,216,052	
(6)	預 り 金		2,284,836,765	
(7)	そ の 他 流 動 負 債		10,000,000	
	流 動 負 債 合 計			42,313,482,262
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,869,041,812		
	収 益 化 累 計 額	△ 4,202,590,584	2,666,451,228	
	イ 寄 付 金	323,593,712		
	収 益 化 累 計 額	△ 48,323,114	275,270,598	
	ウ 国 庫 補 助 金	68,667,914,667		
	収 益 化 累 計 額	△ 33,836,551,596	34,831,363,071	
	エ 一 般 会 計 補 助 金	118,654,559,829		
	収 益 化 累 計 額	△ 63,343,962,035	55,310,597,794	
	オ その他長期前受金	4,947,820,500		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,197,388,109	2,750,432,391	
	長 期 前 受 金 合 計			95,834,115,082
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		14,640,000	
	繰 延 収 益 合 計			95,848,755,082
	負 債 合 計			322,027,304,119
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		139,800,647,000	
	資 本 金 合 計			139,800,647,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	79,056,905		
	イ 国 庫 補 助 金	3,583,195,829		
	ウ 一 般 会 計 補 助 金	7,139,666,063		
	資 本 剰 余 金 合 計		10,801,918,797	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	100,357,584,121		
	欠 損 金 合 計		100,357,584,121	
	剰 余 金 合 計			△ 89,555,665,324
	資 本 合 計			50,244,981,676
	負 債 資 本 合 計			372,272,285,795

経営指標の推移(令和元～令和5年度)

総括

- 地下鉄事業は、トンネルの建設など巨額の初期投資が必要であり、黒字化までに長期間を要する事業です。そのため、開業後一定期間は多額の累積欠損金や慢性的な資金不足が生じ、その後、輸送人員の増加や減価償却費等の減少に伴って収支が好転し、長期的に収支均衡が図られることとなります。福岡市地下鉄は、現在、単年度黒字化し、昭和56年の開業以降積み重ねてきた累積欠損金や企業債残高を縮小させている段階にあります。
- 令和5年度は、インバウンドを含む旅客需要や七隈線の延伸開業などによる輸送人員の増加を受け、運輸収益、単年度黒字額ともに過去最高となり、累積欠損金比率や企業債残高対料金収入比率は改善しています。
- 開業から40年を迎え施設等の経年劣化が進行し、減価償却の進行度合を示す有形固定資産減価償却率は7都市平均値(※)と比較してやや高く推移しています。
- 福岡市地下鉄は、駅業務の民間委託化を進めるなど、経営の健全化・効率化に向けて取り組んできました。しかしながら、累積欠損金や企業債残高は未だ多額であり、その縮減を図っていくためには、引き続き、安全・安心を第一に計画的な投資を行いながら、更なる増収対策などにより経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

※7都市平均値は、福岡市を除く公営地下鉄事業者(札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市)の提供資料を基に各都市の指標を独自に算出し単純平均した値である。

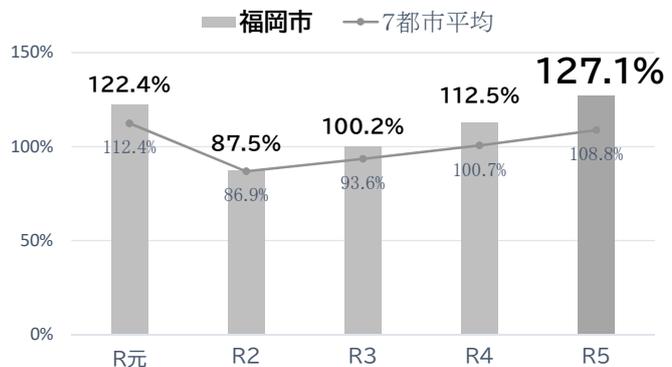
経営の健全性を示す指標

①経常収支比率(%) **127.1%**

○料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の経常経費をどのように賄えているかを示す指標。

○100%以上であれば、単年度の経常収支が黒字であることを示している。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

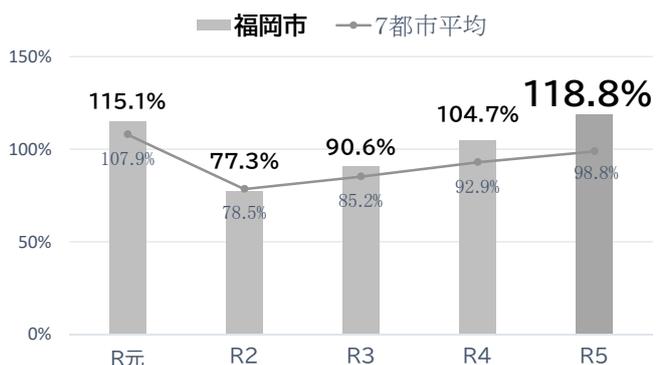


②営業収支比率(%) **118.8%**

○料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や燃料費等の営業費用をどの程度賄えているかを示す指標。

○100%以上であれば、単年度の営業収支が黒字であることを示している。

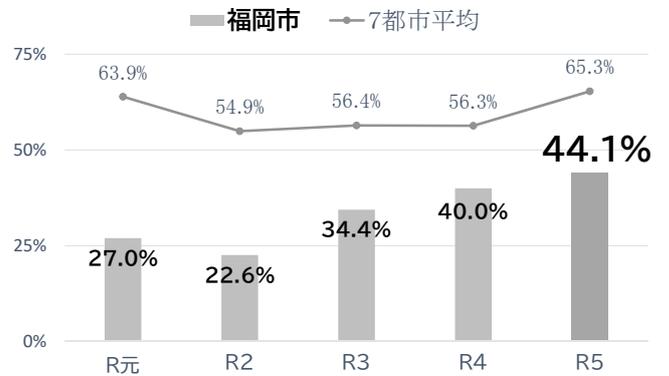
$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$



③流動比率(%) 44.1%

- 短期的な債務の支払能力を示す指標。
- 100%の場合、現金等で1年以内の債務を支払うことができることを表す。

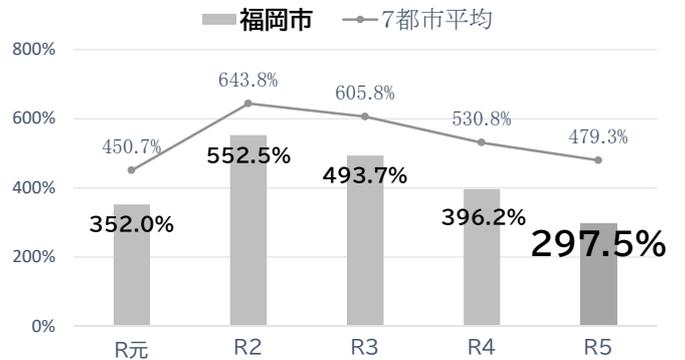
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



④累積欠損金比率(%) 297.5%

- 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。
- 地下鉄事業においては、長期的に0%になるように経営改善に向けた取組みが必要である。

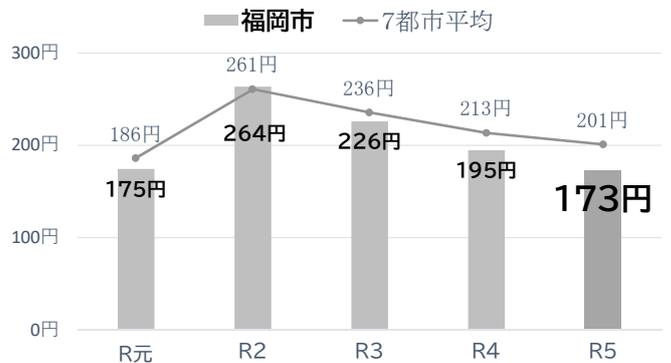
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



⑤利用者1回当たりの運行経費(円) 173円

- 利用者が地下鉄を1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値であることが望ましい。

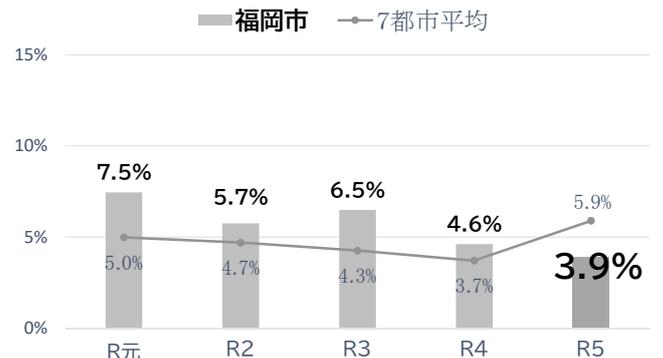
$$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$$



⑥他会計負担比率(%) 3.9%

- 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標。
- 独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{他会計補助金・負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$$



⑦企業債残高対料金収入比率(%) **587.0%**

○料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。

○できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$

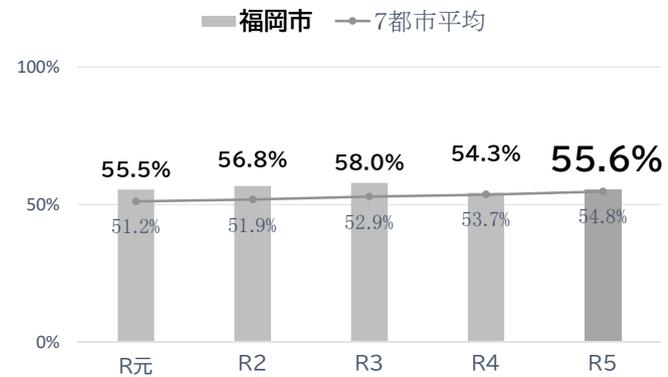


⑧有形固定資産減価償却率(%) **55.6%**

○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。

○数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることになる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$



経営の効率性を示す指標

⑨走行キロ当たりの収入(円) **1,960円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標。
- できるだけ高い数値であることが望ましい。

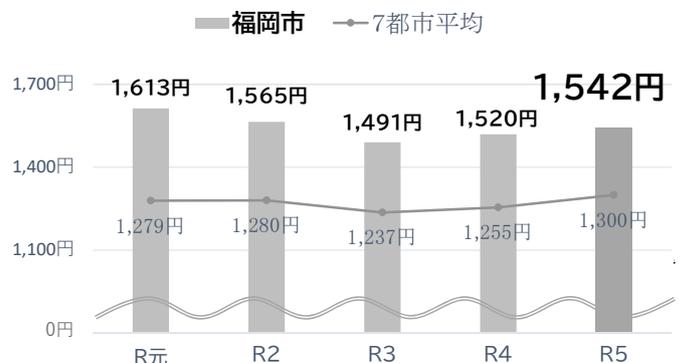
$$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑩走行キロ当たりの運輸原価(円) **1,542円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{営業費用+営業外費用}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑪走行キロ当たりの人件費(円) **244円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑫乗車効率(%) **36.3%**

- 車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、地下鉄の定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標。
- できるだけ高い数値であることが望ましい。

$$\frac{\text{延べ人キロ}}{\left[\frac{\text{車両走行キロ}}{\text{平均乗車定員数}} \right]} \times 100$$

